

2009年M J 10大ニュース

年頭に当って当社上杉社長が、『今年は戦国の武将、直江兼続を主人公においた『天地人』、今年の後半には景気回復を期待したいです。「良いときは更に良くなると思ひ、悪い時は更に悪くなると思ひがちですが、いずれも必ず終わります。必要なのは、めげないこと。」と強い精神力の必要性を問われました。直江兼続の理念は“愛”と“義”。上杉謙信から教えられた「目先の利に捕らわれず、背筋を伸ばして生きることを問うた“義”の精神」と「民を愛する“愛”の精神」を信条として米沢上杉藩の礎を築きました。企業人は常に挑戦しなくてはならないと「顧客の創造」と「技術革新」を主唱したドラッカー博士は、「日本の競争力は企業が人を大事にするところにある」と日本の企業文化を評価しました。内需の拡大が日本経済回復の牽引力とするならば、今、まさに肝要なのは、“愛”と“義”であるとも言えましょう。』に始まった。今年も残すところあと一週間余りとなった2009年を振り返ってみる。今年THE MAC JOURNALのタイトルは下表である。

2009年度マックジャーナル

1	年頭に当って	16	FOODEX JAPANでJGAPの商談会開催
2	農商工連携におけるデパ地下戦略	17	改正農地法成立
3	三重県の食の安心、安全条例	18	改正農地法で事業領域拡大
4	JGAP認証農場商談会盛況裏に終わる	19	施肥改善等検討会の中間報告
5	肥後銀行「第二回アグリセミナー」開催	20	イオン農業プロジェクト始動
6	高度化成100万トン割れの危機	21	異常気象が及ぼす食品価格高騰
7	JGAP認証農場数500に迫る	22	民主党の農業政策
8	青果物市場外流通伸びる	23	JGAPセミナー2009 in 津軽開催
9	“米粉”の用途拡大 転作作物は“米”!	24	全国展開を目指す農業法人
10	トモエ化成生誕90周年～第55回トモエ肥連通常総会開催	25	2050年の世界をどう養うか
11	農業、農村に意欲、活力を取り戻す農政改革	26	J A の G A P の 取 り 組 み 加 速 化
12	農商工連携による地域おこし・仕事づくり	27	菱肥会ブロック交流会
13	肥料高騰対策に対応した施肥改善等に関する検討会	28	ウリ科作物のPSPs汚染
14	Rice? Revolution ～群馬製粉(株)の挑戦	29	相次ぐ大手企業の農業参入
15	国産原材料の新たな供給連鎖	30	いわ銀GAP導セミナー開催

昨年12月の当紙で、2009年は農村・農業回帰が広がると予想したが、今年一年を振り返っても農業がますます注目の分野であることに間違いはない。当紙が独断と偏見で選ぶ2009年度農業関連の10大ニュースを纏めてみた。

【1】 政権交代、民主党の農業政策目玉は『戸別所得補償制度』

今年最大のニュースは、自民党から民主党への政権交代であろう。それによって農業政策がどの様になるのか、農水省の概算要求がどうなるのか注目されることである。食の安全・安定供給、食料自給の向上、国内農業・農村の振興、目玉の政策は『戸別所得補償制度』、そしてマニフェストでGAPの義務化を謳っているところだ。民主党政権は、食料安全保障の観点から国家の戦略目標として「食料自給率目標」を設定し、10年後に50%、20年後に60%を達成することを目標としている。そのためには、水田農業の再生と米の安定供給体制の確立が必要で、コメを作らせない形での現行の生産調整を廃止し、主食用のほか米粉用、飼料用等多用途のコメの計画的な生産・流通を推進する。そして食料安全保障の観点から、コメの備蓄を300万トン（国内産以外を含む）体制を確立する考えだ。

【2】 改正農地法成立（6/17）

自民政権時に、農地を借りる規制を大幅に緩和する改正農地法が6月17日 参院本会議で可決した。

（次ページへ続く）



(前ページより続く)

食料の安定供給を図るための重要な生産基盤である農地について、耕作者自らが所有することを最も適当としてきた制度を改め、将来にわたって国内の農業生産の基盤である農地の確保及びその有効利用が図られるよう、農地の転用規制の見直し、農地の権利移動・貸借についての許可基準の見直し、農地の利用集積を図る事業の創設等、農地の有効利用を促進する為これらの農地制度の見直しを行った。

【3】原油・肥料原料急騰から急落、肥料高騰に対応した施肥改善等に関する検討会始動

昨年原油相場は、147.27ドルという空前の史上最高値をつけたが、然し、同じサブプライムを震源とする米国の金融危機は米リーマン・ブラザーズの経営破綻を招き、瞬く間に世界中は景気が冷え込み、原油相場はつるべ落としの下降線を辿った。結局、5ヶ月間で100ドル以上下落、遂に昨年12月5日現在では40.5ドルまで急落した。海外原料値上がりにより20肥料年度国内価格が大幅に上昇した事から、肥料原料の殆どを海外に依存している我が国農業を、省エネルギー・省資源型農業生産体系への構造転換を促進し、農業経営の体質強化を図る目的から、化学肥料の使用量の2割以上低減する農業者グループに対し値上がり分の70%を補填した。昨年の国内肥料価格が60%強値上がりしたことを契機に、農林水産省は500億円の予算規模にて緊急肥料高騰対策を実施したが、その条件として施肥改善の取組を求めた。本年7月以降の国内肥料価格は24%ほど下落したが、中長期的な視点から、省資源型の農業生産体系への転換を図るため、施肥基準の見直し、施肥低減技術の導入、施肥指導体制を強化する。農業者は定期的に土壌診断を実施しそれに基づく施肥設計の見直しを求めて、効率的な施肥を実現する局所施肥、堆肥・緑肥の活用、肥効調節型肥料、GAP等の導入を推奨している。

【4】異常気象と農産物価格のデフレスパイラル

昨年に引き続き、今年も各地で異常気象による被害が見られた。北海道など冷害による水稲の不作、果樹地帯の霜害、雹害、今夏北海道と西日本では記録的な多雨と局地的集中豪雨で蔬菜地帯も被害がでた。ところが、消費不況により市場の農産物価格の低迷は続いた。小売業のPB化が進みあらゆる商品が値下がりした。デフレスパイラルの影響が農産物価格に影響が出ている。底が見えない農産物価格。

【5】飼料や米粉、輸出用など「新規需要米」への取り組み広がる

主食として日本を支えてきた「お米」の消費量が年々減少し、終に国内の水田の約60%で賄える量になっている一方、パンや麺の原料である小麦はそのほとんどを輸入に頼っている。しかし、世界的な食料需給(生産と消費)の影響を受け、将来の安定供給には不安が生じ、今後、食料を安定供給していくためには、水田を最大限に活用して自給力の向上につなげていく必要がある。コメの生産調整の達成に向けて、飼料や米粉、輸出用など「新規需要米」への取り組みが広がっているが、有効活用方法の一つに「ご飯用以外のお米の生産」がある。またその中でも「パンや麺等様々な食品への利用の可能性が広がっている“米粉”」は自給力向上に打ってつけである。転作作物は“米”に決定!

【6】流通大手企業の農業参入・イオン農業プロジェクト、セブンファーム始動

イオンや、セブン&アイの農業参入戦略が本格化してきた。茨城県牛久市のイオン農場、千葉県豊里市のセブンファーム。セブン&アイ・ホールディングスは千葉県富里市に続き、神奈川と埼玉で農作物の生産に乗り出す。来春にも両県に農業生産法人を設立し、農場を現状の4倍の約8haに一気に拡大、三県にある傘下のスーパー、イトーヨーカ堂全店舗で野菜を販売する計画だ。8月22日、新法人を登記して以来、順調に推移してきたが、いよいよもってそのビジネスモデルを関東一円に広げる模様。

【7】緑茶産地やJAのGAPの取り組み加速化、産地の差別化狙う

鹿児島県でハラダ製茶が自社農園でGAP、JGAPの認証取得後、静岡県、鹿児島県、岐阜県で緑茶生産者のJGAPの団体での取り組みがJAを中心に加速してきた。製茶工場傘下の小規模生産者がグループで導入し認証を取得している。他産地でもJAの作物部会が事務局になって、北海道ではGAPの認証取得の事例もある。JAによってはJGAP団体認証取得へ向け、2年、3年計画で取り組んでいるところもある。

(次ページへ続く)



(前ページより続く)

【8】 菱肥会ブロック交流会『肥料商の新たな取組と医農連携(医から見た農業のあり方)』

民主党農政がスタートし大きく農業が変革する流れの中、菱肥会ブロック交流研修会が11月5～6日に京都市で開催された。西部菱肥会中島理事長の関連会社(株)日隆の園社長より『肥料商の新たな取組』としての講演があった。同社関連会社の中島美雄商店では、以前より《夢シリーズ》冷めても美味しいおコメ“夢ごこち”で、国内外で契約栽培を展開しているが、この夢シリーズで太いパイプの出来た台湾政府から、マンゴーの日本国内独占販売権を得て、(株)日隆社より“寒冷地でのマンゴー栽培プラントの設計・施工”を全国展開している。また、京都府亀岡市内で激辛トウガラシ“京都八バネ口の里”を展開する(有)篠ファーム高田代表より『京野菜の新たな取り組み』について講演、京都府立医科大学消化器内科学内藤先生による『医農連携(医から見た農業のあり方)』の講演では、わが国の健康寿命延伸対策に必要な事はガンと動脈硬化性疾患の予防対策であり、疫学的事実より判断すると『肥満』『メタボ』対策が極めて重要。対策としてカロリーを制限し、年齢関連疾患の発病を抑制する長寿遺伝子Sir2タンパク質を活性化させる。更に不足しがちなカルシウム・鉄・ビタミンは各種野菜から摂取する事を勧め、医から見たこれからの農業で、期待される作物として、総合ビタミン剤のようにビタミン・ミネラル豊富な野菜。特定の機能性成分を高濃度に含有した×高含有機能性野菜の開発・栽培の提言があった。

【9】 J G A P 認証農場商談会盛況裏に終わる

3月3～6日まで幕張メッセにおいて、第34回国際食品・飲料展FOODEX JAPAN2009が開催された。欧州、アジア諸国から多くの食品会社が参加する国際色豊かな世界最大級の食品イベントであり、来場者数は4日間で約8万人に達した。日本GAP協会はJGAP認証農場が260を超え普及が加速してきたことから、JGAP認証農場と青果バイヤーや食品加工業者等との商談会を企画した。15の認証農場と40のバイヤーで計200回の商談会を専用ブースにて催す予定であったが、当日は飛び入りの商談も入り農場によっては2日間で20バイヤーと商談したところもあった。認証農場の生CMや、ミニ講演も行われ立ち見で通路が埋め尽くされ、周辺のブースからクレームが出る程、活況を呈した。

【10】 欧米主導のWTO交渉限界、COP15(国連気候変動枠組条約第15回締約国会議)決裂合意に至らず

2001年11月にスタートした新多角的通商交渉(ドーハ・ラウンド)は最大の対立点であった途上国のセーフガード(農産品の輸入が急増した場合に関税率を一時的に引き上げられる緊急輸入制限措置)の発動条件をめくり輸出側の米国と輸入側のインド・中国の合意が得られなかった。一時は米国も国内農業向け補助金の一層の削減案を提出、WTO事務局長による斡旋案として、輸入量が40%に達した場合の制限措置発動基準も最終的にインド・中国が反発し合意に至らなかった。長期凍結は避けられない見方もある。

また、12月7日からデンマークの首都コペンハーゲンで開催されていたCOP15(第15回気候変動枠組条約締約国会議)が先ごろ終了したが、2013年以降の“ポスト京都議定書”をめくり、「気温上昇を2度以内に抑える」「2050年までに全体の排出量を50%削減」「先進国の排出量を80%削減」など野心的な目標が提示されたものの、結局は途上国と先進国の対立が解けず不十分な内容に終わり決裂、拘束力のある政治的合意に至らなかった。先進国と途上国のギャップはなかなか埋められない。2010年は少しでも何かしらの進展を望みたい。



本年も当紙をご愛読頂きまして有難うございました。毎年恒例の“今年の漢字”は「新」が選ばれましたね。暗いニュースが多い中でも、前向きな言葉が選ばれた事は来年に繋がるのではないかと期待したいと思います。寒さ厳しき折、お風邪など召されぬ様、皆さまどうぞ良いお年をお迎えください。

編集局長：小田原次洋 アシスタント：助川尚子

電話：03-5802-2011/E-mail：journal@mcagri.co.jp URL http://www.mcagri.jp